
2020～2022年度 内外経済見通し ～コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速～

2021.2.16

みずほ総合研究所

世界経済：2021年はコロナ後への移行期に。デジタル化・グリーン化投資が加速

- 2021年はコロナ禍からコロナ後への移行期に。ワクチン普及は徐々に進むとみるも、生産・輸送体制の問題や接種への警戒感から、ワクチン普及完了は2022年になる見通し。また、ワクチン確保量や輸送能力を踏まえると、先進国が新興国に先行して普及する公算が高く、経済回復ペースにはばらつきが生じるとの見方
- コロナ禍で生じたリモート化・EC化などの潮流変化はコロナ後も続く不可逆的な動きとなり、デジタル化は加速。主要国が脱炭素社会の実現を目指す方向性で一致する中、気候変動対策は今後進展。米中対立はバイデン新政権への移行により、2国間から体制間競争にシフト。構造変化への対応の巧拙で国家間・業種間・業種内の成長格差は拡大へ
- 個人消費は2020年末にかけて接触を伴うサービス消費の低迷が続く一方、財消費を中心に回復。今後は、ワクチンの普及に伴いソーシャルディスタンス等の移動制約が徐々に解消され、消費回復の中心はサービスにシフト。消費全体では緩やかな回復を見込む
- 設備投資は、コロナ禍の適用需要に加え、コロナ終息後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が各国で本格化していく見通し。設備投資は2021年度から2022年度にかけて堅調な回復を見込む

(参考) ワクチン普及見通しの前提

- ワクチン接種開始も、供給制約などから普及完了時期は2022年入り後との想定
 - 2021年内の主要開発企業の見込み供給量の世界人口カバー率は8割弱。輸送体制の問題、接種への警戒感などに鑑みると、普及完了は2022年に入って以降との見方
- 確保状況や輸送体制に課題が残るなか、先進国が新興国にやや先行する形で普及が進むと想定
 - ワクチンの確保量に地域差あり。高所得国では予備分まで購入が進む一方、新興国分の確保には課題
 - 新興国のコールドチェーン構築は困難。相対的にインフラが整う先進国でも、設備確保・品質管理が必要に

主要ワクチン開発業者によるワクチン供給量の見通し

開発業者	フェーズ	実用化時期	2021年の供給量予測	世界人口カバー率
米ファイザー 独ビオンテック	接種開始		10億人分	約13%
米モデルナ	接種開始		5億人分 ※上限値	約7%
英アストラゼネカ オックスフォード大	接種開始		15億人分	約20%
中シノファーム	接種開始		5億人分	約7%
中シノバック	接種開始		5億人分	約7%
米J&J	第3相	2021年 1~3月期	10億人分	約13%
米ノババックス	第3相	2021年 1~3月期	10億人分	約13%
合計	-		60億人分	約77%

(出所) 各社プレスリリース、各社報道等より、みずほ総合研究所作成

ワクチン普及の見通し

評価軸	評価
生産量	グローバルな供給が期待される主要企業の生産量は、 2021年時点では人口対比約77%程度
確保量	企業との個別契約を通じ 高所得国(≒先進国)に供給が集中し、低所得国(≒新興国)分の確保に懸念
輸送体制	相対的に先進国・中国で物流体制は整備も、 冷凍輸送・保管の配備などで先進国・新興国ともに課題は残存
接種意欲	副反応への懸念を背景に広範な地域で忌避感 ^① は残存
シナリオ	各国で普及は開始も、2021年内の普及完了は見込み難い。 普及完了時期は2022年入り後となり、 確保量・輸送能力の面から先進国がやや先行して普及する公算

(出所) みずほ総合研究所作成

世界経済見通し:2021年は前年比+4.9%、2022年は+3.8%と予想

- ワクチン普及とともに移動制限は徐々に解消へ。個人消費は接触を伴うサービスを中心に回復に向かう見通し
- デジタル化・グリーン化投資が今後本格化する見通しで、設備投資は堅調な回復を見込む

世界経済見通し総括表

	(前年比、%)					(前年比、%)		(前年比、%)	
	2018 暦年	2019	2020	2021 (見通し)	2022	2020 (12月時点予測)	2021	2020 (前回予測との比較)	2021
世界実質GDP成長率	3.5	2.8	▲ 3.8	4.9	3.8	▲ 4.0	4.8	0.2	0.1
日米欧	2.2	1.6	▲ 5.3	4.0	3.8	▲ 5.6	4.0	0.3	-
米国	3.0	2.2	▲ 3.5	4.5	3.3	▲ 3.7	3.9	0.2	0.6
ユーロ圏	1.9	1.3	▲ 6.8	4.3	4.7	▲ 7.3	4.5	0.5	▲ 0.2
英国	1.3	1.4	▲ 9.9	3.5	4.2	▲ 10.9	5.6	1.0	▲ 2.1
日本	0.6	0.3	▲ 4.8	1.4	2.3	▲ 5.2	1.9	0.4	▲ 0.5
アジア	6.1	5.2	▲ 1.2	7.3	4.8	▲ 1.6	6.8	0.4	0.5
中国	6.7	6.1	2.3	8.1	5.2	1.9	7.1	0.4	1.0
NIEs	2.9	1.8	▲ 0.9	3.3	2.3	▲ 1.2	3.0	0.3	0.3
ASEAN5	5.3	4.8	▲ 3.5	5.2	4.6	▲ 3.9	5.3	0.4	▲ 0.1
インド	6.8	4.9	▲ 8.3	8.5	4.9	▲ 8.8	8.8	0.5	▲ 0.3
オーストラリア	2.8	1.8	▲ 3.1	2.8	2.3	▲ 3.1	2.8	-	-
ブラジル	1.8	1.4	▲ 4.3	3.0	2.6	▲ 4.5	3.0	0.2	-
メキシコ	2.2	▲ 0.1	▲ 8.3	3.5	2.6	▲ 9.0	3.0	0.7	0.5
ロシア	2.8	2.0	▲ 3.1	2.7	3.7	▲ 3.9	2.7	0.8	-
日本(年度)	0.3	▲ 0.3	▲ 5.0	3.0	2.2	▲ 5.4	3.4	0.4	▲ 0.4

(注) 予測対象地域計はIMFによるGDPシェア(PPP)により計算 (出所) IMF、各国・地域統計より、みずほ総合研究所作成

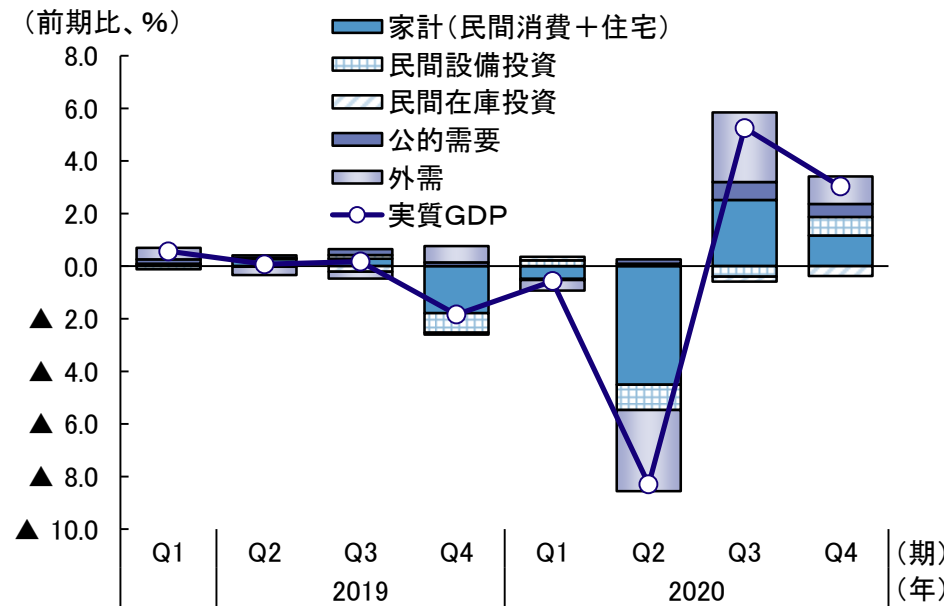
日本経済：緊急事態宣言発令が足元の下押し要因に。先行きの回復は鈍い見通し

- 2020年10～12月期(1次速報)の成長率は前期比年率+12.7%と大幅プラス。輸出は資本財・情報関連財が牽引し増加基調を維持。個人消費は11月までGo To キャンペーン事業を受けて増加も、感染拡大で12月以降は弱含み。1～3月期は緊急事態宣言の再発令を受け、マイナス成長が不可避。2020年度の成長率見通しは▲5.0%を予想
- 2021年度の成長率は+3.0%を予想。国土強靱化関連の公共投資が押し上げ要因となるも、①外食・旅行・娯楽などの消費活動の制限が一部続くこと、②感染拡大を巡る不確実性が家計・企業の活動を委縮させること、③雇用者報酬の反発が弱い一方で現金給付の効果ははく落して家計可処分所得が減少すること等を受け、回復ペースは緩慢なものに
- 2022年度の成長率は+2.2%を予想。ワクチンの普及に伴い、対人接触型のサービス消費を中心に個人消費の回復が加速する見通し。設備投資、輸出も堅調に推移するほか、団塊の世代が後期高齢者となることで医療給付を中心に政府消費も増加
- 需給ギャップのマイナスが継続し、物価に下押し圧力。制度要因(消費増税・教育無償化・Go Toトラベル)を除いた日銀版コアCPI(前年比)は小幅マイナス圏での推移が継続

日本経済:2020年10~12月期GDP(1次速報)は消費・輸出中心にプラス成長

- 2020年10~12月期の実質GDP成長率(1次QE)は、前期比+3.0%(年率+12.7%)のプラス成長。個人消費、輸出が高い伸びとなり全体を押し上げ。前期からは鈍化したものの、2四半期連続で高成長に
 - 輸出は自動車の増勢が一服した一方で資本財・情報関連財が牽引し増加基調を維持。個人消費は11月までGo To キャンペーン事業を受けて増加も、感染拡大で12月以降は弱含み
 - 1~3月期は緊急事態宣言の再発令を受け、サービスを中心に個人消費が落ち込み、マイナス成長になる見通し

2020年10~12月期1次QE



(注)右表は言及のない限り実質前期比、()内はGDP成長率への寄与度
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほ総合研究所作成

	2019 10~12	2020 1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	▲1.8	▲0.6	▲8.3	5.3	3.0
(前期比年率)	▲7.1	▲2.2	▲29.3	22.7	12.7
(前年比)	▲1.1	▲2.0	▲10.3	▲5.8	▲1.2
内需	▲2.4	▲0.2	▲5.2	2.5	2.0
(▲2.4)	(▲0.2)	(▲5.2)	(2.6)	(2.0)	
民需	▲3.4	▲0.2	▲7.2	2.6	2.0
(▲2.6)	(▲0.1)	(▲5.4)	(1.9)	(1.5)	
個人消費	▲3.1	▲0.6	▲8.4	5.1	2.2
住宅投資	▲1.9	▲3.7	0.5	▲5.7	0.1
設備投資	▲4.5	1.4	▲5.9	▲2.4	4.5
在庫投資	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.4)
公需	0.6	▲0.2	0.6	2.4	1.8
(0.1)	(▲0.0)	(0.2)	(0.7)	(0.5)	
政府消費	0.4	▲0.3	0.2	2.8	2.0
公共投資	0.6	0.1	2.2	0.9	1.3
外需	(0.6)	(▲0.4)	(▲3.1)	(2.6)	(1.0)
輸出	0.2	▲5.3	▲17.2	7.4	11.1
輸入	▲3.2	▲3.1	1.3	▲8.2	4.1
名目GDP	▲1.2	▲0.5	▲8.0	5.5	2.5
GDPデフレーター(前年比)	1.5	0.9	1.4	1.2	0.2

日本経済：緊急事態宣言後の動向と今後の想定

- 政府は、11都府県を対象に緊急事態宣言を発令、栃木県を除く10都府県については3月7日まで延長
 - 新規感染者数は1月後半に減少傾向に転じた一方、病床使用率は引き続き高水準。1都3県の重症病床使用率が緊急事態宣言解除の目安となるステージⅣを脱却するのは3月半ば頃と想定。サービス消費の落ち込みは不可避
 - 今回の宣言は飲食店への時短要請に的を絞った内容。商業施設の営業が継続され消費の落ち込み幅が小さいほか、生産活動が停滞せず輸出への影響が限定的であり、昨春と比較すれば日本経済への全体的な影響は抑制

緊急事態宣言後の動向と今後の想定

日付	政府の対応等
1月8日	1都3県に緊急事態宣言を発令 ・対策は飲食店への時短要請拡大(閉店時間の繰り上げ:22時⇒20時)が中心
1月14日	緊急事態宣言の対象に7府県(栃木、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)を追加
1月中旬	年明け以降のモビリティ減少により、新規感染者数が減少に転じる。一方、入院・重症者数は増加が続き、東京の重症病床使用率が100%超に
2月8日	埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の10都府県を対象に、緊急事態宣言を3月7日まで1カ月間延長。栃木のみ解除
2月13日	新型インフルエンザ等対策特別措置法(特措法)が施行 ・営業時間変更等に応じない事業者に対する命令や罰則(過料)を適用可能に
2月下旬(想定)	1都3県の重症病床使用率が100%を下回る
3月上旬(想定)	東京の新規感染者数がステージⅡ(人口10万人当たり15人未満)に改善
3月上旬(想定)	重症病床使用率の高さを背景に、緊急事態宣言を再度延長
3月半ば(想定)	1都3県の重症病床使用率がステージⅢ(50%未満)に改善 緊急事態宣言を解除

(出所)みずほ総合研究所作成

日本経済見通し: 成長率は2021年度+3.0%、2022年度+2.2%と予想

- 2021年度の日本経済は前年度比+3.0%のプラス成長を予想。2020年度の落ち込みに比して反発力は弱い
- 2022年度は前年度比+2.2%を予想。ワクチンの普及に伴い、サービスを中心に個人消費の回復が加速

日本経済見通し総括表

		2019	2020	2021	2022	2020				2021				2022				2023
		年度	(見通し)			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	▲0.3	▲5.0	3.0	2.2	▲0.6	▲8.3	5.3	3.0	▲2.4	1.1	1.1	0.3	0.4	0.4	0.9	0.8	0.4
	前期比年率、%	—	—	—	—	▲2.2	▲29.3	22.7	12.7	▲9.3	4.4	4.3	1.1	1.6	1.5	3.6	3.2	1.6
内需	前期比、%	▲0.1	▲4.3	2.1	2.4	▲0.2	▲5.2	2.5	2.0	▲2.6	1.2	1.2	0.3	0.5	0.4	0.9	0.8	0.4
民需	前期比、%	▲0.8	▲6.8	2.4	2.9	▲0.2	▲7.2	2.6	2.0	▲2.9	1.5	1.4	0.3	0.5	0.6	1.0	0.9	0.5
個人消費	前期比、%	▲1.0	▲6.6	2.5	3.4	▲0.6	▲8.4	5.1	2.2	▲3.9	1.8	1.6	0.4	0.3	1.1	1.1	1.1	0.4
住宅投資	前期比、%	2.5	▲7.9	▲3.3	4.1	▲3.7	0.5	▲5.7	0.1	▲2.2	▲2.0	1.3	0.9	1.2	1.6	0.2	1.0	1.0
設備投資	前期比、%	▲0.6	▲6.4	3.9	3.4	1.4	▲5.9	▲2.4	4.5	0.1	0.4	1.1	1.2	1.2	0.8	0.6	0.6	0.5
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.4)	(0.1)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.4)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.0)	(▲0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)
公需	前期比、%	2.0	3.3	1.3	0.9	▲0.2	0.6	2.4	1.8	▲1.7	0.6	0.4	0.4	0.2	▲0.1	0.4	0.3	0.2
政府消費	前期比、%	2.0	3.1	0.9	1.0	▲0.3	0.2	2.8	2.0	▲1.9	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
公共投資	前期比、%	1.5	4.2	2.7	0.7	0.1	2.2	0.9	1.3	▲0.8	1.0	1.0	1.0	0.4	▲1.5	1.0	0.9	0.3
外需	前期比寄与度、%Pt	(▲0.2)	(▲0.8)	(0.9)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲3.1)	(2.6)	(1.0)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
輸出	前期比、%	▲2.6	▲10.7	11.0	3.3	▲5.3	▲17.2	7.4	11.1	2.4	0.6	1.0	1.0	1.0	0.7	0.8	0.8	0.4
輸入	前期比、%	▲1.3	▲6.2	5.1	4.2	▲3.1	1.3	▲8.2	4.1	1.7	1.5	1.6	1.5	1.4	0.8	0.8	0.8	0.5
名目GDP	前期比、%	0.5	▲4.5	2.2	1.7	▲0.5	▲8.0	5.5	2.5	▲3.0	1.0	1.3	0.2	▲0.4	0.5	0.7	0.7	0.6
GDPデフレーター	前年比、%	0.8	0.6	▲0.8	▲0.6	1.0	1.4	1.2	0.3	▲0.7	▲1.0	▲0.9	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.9	▲1.0	0.1
内需デフレーター	前年比、%	0.6	▲0.1	0.7	0.2	0.8	0.0	0.1	▲0.7	0.1	1.0	0.7	0.7	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1

(注) 網掛けは予測値

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほ総合研究所作成

雇用・賃金の反発力は限定的。日銀版コアCPI前年比は小幅マイナスが継続

日本経済見通し総括表（主要経済指標）

		2019	2020	2021	2022	2020				2021				2022				2023
		年度	(見通し)	(見通し)	(見通し)	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
鉱工業生産	前期比、%	▲ 3.8	▲ 8.3	14.8	5.1	0.4	▲ 16.9	8.7	6.2	7.3	1.3	1.8	1.7	1.6	1.0	1.3	0.7	0.5
経常利益	前年比、%	▲ 13.1	▲ 28.2	23.0	11.5	▲ 28.4	▲ 46.6	▲ 28.4	▲ 17.5	▲ 13.9	41.4	23.3	14.6	15.6	15.3	13.5	9.8	7.2
名目雇用者報酬	前年比、%	2.0	▲ 2.4	0.8	1.1	1.8	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 2.0	0.3	0.9	1.1	0.8	1.4	1.1	1.2	0.7
完全失業率	%	2.4	2.9	3.1	2.8	2.4	2.8	3.0	3.0	3.1	3.3	3.2	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7
新設住宅着工戸数	年率換算、万戸	88.4	79.7	79.2	81.9	85.0	80.9	81.3	80.5	76.9	78.5	78.7	79.8	81.1	81.2	81.8	83.0	83.1
経常収支	年率換算、兆円	20.1	17.3	17.7	15.4	19.8	7.9	16.1	24.2	21.5	20.5	19.8	17.6	14.9	14.6	16.1	16.4	15.4
国内企業物価	前年比、%	0.1	▲ 1.6	0.1	▲ 0.4	0.5	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.1	1.2	▲ 0.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.6
〃（除く消費税）	前年比、%	▲ 0.7	▲ 2.3	-	-	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生鮮食品を除く消費者物価	前年比、%	0.7	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.3	0.3	0.6	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
〃（除く制度要因）	前年比、%	0.5	▲ 0.7	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
生鮮食品・エネルギーを除く消費者物価	前年比、%	0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.7	0.3	0.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
〃（除く制度要因）	前年比、%	0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	0.2	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
政策金利付利	%	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
新発10年国債利回り	%	▲ 0.10	0.00	0.00	0.05	▲ 0.04	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05
日経平均株価	円	21,915	24,200	28,400	29,200	21,932	20,746	22,913	25,203	27,800	28,100	28,300	28,500	28,700	28,900	29,200	29,200	29,300
対ドル為替相場	円/ドル	109	106	107	108	109	108	106	104	105	105	106	107	108	108	108	108	108
WTI原油先物最期近物	ドル/バレル	55	40	50	53	46	28	41	43	47	47	48	52	53	53	53	52	53

(注) 1. 網掛けは予測値。実数データより変化率を計算しているため、公表値と一致しないことがある
 2. 経常利益は法人企業統計の全規模・全産業ベース(金融・保険を除く)
 3. 消費者物価指数の「除く制度要因」は、消費税増税、教育無償化、GoToトラベル事業の影響を除く
 4. 金融関連の指標について、新発10年国債利回りは月末値の期中平均値、その他は期中平均値
 (出所) 各種統計より、みずほ総合研究所作成

ご参考: 主要国の政治日程

	2021年	2022年
米国	1月 大統領就任式 9月 同時多発テロ発生から20年	2月 パウエルFRB議長任期満了 11月 中間選挙
欧州	9月 ロシア議会選挙 9月 ドイツ議会選挙 秋 メルケル独首相引退予定	4月 フランス大統領選挙 6月 フランス議会選挙
日本	3月 東日本大震災から10年 7~9月 東京オリンピック・パラリンピック開催 9月 自民党総裁任期満了 10月 衆議院議員任期満了	7月 参議院議員任期満了
アジア	1月 ベトナム共産党大会 3月 中国全国人民代表大会開催 7月 中国共産党建党100周年 9月 香港立法会(議会)選挙	年内 香港行政長官選挙 3月 韓国大統領選挙 5月頃 フィリピン大統領・議会選挙 上期 オーストラリア上院下院選挙 秋 第20期中国共産党大会
その他	6月 メキシコ議会中間選挙(下院)	10月 ブラジル大統領選挙

(出所) 各種報道等より、みずほ総合研究所作成

【経済予測チーム】

有田賢太郎	(全体総括)	03-3591-1419	kentaro.arita@mizuho-ri.co.jp
・米国/欧州経済			
小野 亮	(総括・米国)	03-3591-1219	makoto.ono@mizuho-ri.co.jp
松本 惇	(米国)	03-3591-1425	atsushi.matsumoto1@mizuho-ri.co.jp
田村優衣	(米国)	03-3591-1418	yui.tamura@mizuho-ri.co.jp
山本武人	(欧州)	03-3591-1199	takehito.yamamoto@mizuho-ri.co.jp
・中国経済			
玉井芳野	(中国)	03-3591-1378	yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp
・新興国経済			
西川珠子	(総括)	03-3591-1310	tamako.nishikawa@mizuho-ri.co.jp
伊藤秀樹	(アジア)	03-3591-1319	hideki.ito@mizuho-ri.co.jp
・日本経済			
酒井才介	(総括・公需)	03-3591-1241	saisuke.sakai@mizuho-ri.co.jp
宮嶋貴之	(企業・外需)	03-3591-1434	takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp
川畑大地	(企業・外需)	03-3591-1414	daichi.kawabata@mizuho-ri.co.jp
揚原由子	(企業)	03-3591-1436	yuko.agehara@mizuho-ri.co.jp
諏訪健太	(企業)	03-3591-1416	kenta.suwa@mizuho-ri.co.jp
嶋中由理子	(家計)	03-3591-1184	yuriko.shimanaka@mizuho-ri.co.jp
谷真吾	(家計・物価)	03-3591-1306	shingo.tani@mizuho-ri.co.jp
古谷渉	(公需)	03-3591-1432	wataru.furutani@mizuho-ri.co.jp
・金融市場			
長谷川直也	(総括)	03-3591-1248	naoya.hasegawa@mizuho-ri.co.jp
川本隆雄	(国内金利)	03-3591-8771	takao.kawamoto@mizuho-ri.co.jp
矢澤広崇	(内外株式)	03-3591-1242	hirotaka.yazawa@mizuho-ri.co.jp
小野寺莉乃	(為替)	03-3591-1386	rino.onodera@mizuho-ri.co.jp
武田英子	(海外金利)	03-3591-1182	eiko.takeda@mizuho-ri.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。